

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：34603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730303

研究課題名(和文) 第二次世界大戦後スターリングエリアの研究 発展途上地域の援助・投資問題に着目して

研究課題名(英文) The sterling area in the post-war world

研究代表者

山口 育人 (YAMAGUCHI, Ikuto)

奈良大学・文学部・准教授

研究者番号：20378491

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：第二次世界大戦後のブレトンウッズ体制にあって30年近く継続したスターリングエリアおよびスターリングシステムの展開を、戦後の国際経済秩序を構成した「通商」「通貨」「金融」「開発」レジームの展開に位置づけながら明らかにした。また脱植民地化および冷戦の文脈で再編され、解体まで30年近く要したことを明らかにした。そして、コモンウェルス諸国やイギリス植民地といった発展途上地域の開発・経済建設のための援助・投資問題と分かちがたく結びつき、またこれら国々・地域の対外通貨・金融「インフラ」をスターリングシステムが担ったことが、大戦後スターリングエリアの基本的性格を考察するうえで重要であることを指摘した。

研究成果の概要(英文)：Under this research project, the history of the sterling area and the sterling system was evaluated in the context of the post-war international economic regimes (trade, currency, finance and economic development) as well as the Cold War and decolonisation. This research found that the 30-year trajectory of the sterling area and the sterling system was deeply involved in economic development problems of the British Commonwealth countries and the (former) Colonies, and the sterling system had crucial roles in making external currency and financial relations of those developing economies. Without seeing the economic development problems and 'nation economic building' in the era of decolonisation, the post-war sterling area and also the Bretton Woods system, where the sterling system had important roles, could not be understand fully.

研究分野：人文学

キーワード：コモンウェルス ブレトンウッズ体制 脱植民地化 イギリス現代史

1. 研究開始当初の背景

ドル基軸システムといわれるブレトンウッズ体制にあってイギリスの通貨ポンド・スターリングは 1960 年代末まで世界の準備通貨として 3 割程度のシェアを占めつづけ、また貿易など決済通貨としても役割を維持した。そのスターリングを準備・決済通貨とし、通貨・通商グループを形成した、おもにイギリス、コモンウェルス諸国、イギリス植民地からなるスターリングエリア (sterling area) とはいったい何であったのか。なぜスターリングエリアは大戦後 30 年近く継続したのか。継続した構造的要因は何であったのか。第二次世界大戦後の国際通貨スターリングとそのスターリングが準備・決済・投資通貨として機能したシステム (スターリングシステム) スターリングエリアの展開についての理解は、以下に示すような研究上の問題を抱える状況にあった。

国際通貨制度 (史) 研究のなかでスターリングエリアに着目したものは大きく二つあった。一つは、国際通貨問題とイギリスの通貨政策の現状分析をおこなったもの。もう一つは、戦後国際通貨システムの形成期である 1940 年代と、システムが不安定になり制度改革議論がなされた 1960 年代を中心に、スターリングの役割をめぐる英米間や多国間フォーラムで展開された議論・政策を分析したものである。これら研究は、国際通貨制度の転換・再編期の理解を関心の中心を据え、その文脈でスターリング問題を取り上げていた。しかし、こうした研究でもってしては、大戦後スターリングエリアの展開について総体的な理解は難しかった。

イギリス帝国史研究においては、大戦後スターリングエリアの展開について次のような理解がなされてきた。まず、戦後経済構想や英米借款協定を論じたもののおもな関心はイギリス帝国をめぐる英米間の角逐を明らかにすることにあった。戦後のイギリス帝国の展開や脱植民地化に関連しては、スターリングエリアの展開について、帝国の紐帯ゆえにイギリスはその維持にこだわった、という程度以上の理解がなされているとは言い難かった。こうした研究からは、大戦後スターリングエリアがなぜ継続したのか、説得的な説明は期待できない状況であった。イギリスの大国幻想がスターリングエリア、国際通貨スターリングへのこだわりを招いたとする理解、ロンドン・シティの利益のためであったとする理解、あるいは帝国維持の考慮が決定的な要因であったとする理解には問題が多かったのである。

そこで、1940 年代から 70 年代にかけてのスターリングエリア、スターリングシステムの実態、展開をあらためて検討しようとしたのが本研究であった。

2. 研究の目的

第二次世界大戦後のスターリングエリアの展開と国際通貨スターリングの役割の変遷について、発展途上地域への援助・資金供給問題に着目して分析することを目的とした。研究の対象時期は、第二次世界大戦期からブレトンウッズ体制が崩壊する 1970 年代初頭にかけてとした。大戦後のスターリングエリアの実態を解明し、そのうえでそこで得られた知見に基づいて、ブレウッズ体制期の国際通貨システムについて、冷戦、脱植民地化、アメリカの台頭を軸とした戦後国際政治・経済構造の展開という広い文脈のなかでその歴史的な性格を考察することをめざした。

3. 研究の方法

・発展途上地域への援助・投資問題を中心に大戦後の国際政治・経済構造の展開の文脈に置きながら、イギリス、スターリングエリア諸国、アメリカ、西欧諸国などの関係諸国のスターリングをめぐる政策を検討し、スターリングエリアの実態の解明を進めた。

・具体的作業としては、研究文献の読解と整理 イギリス・アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドの国立公文書館所蔵の文書および各国の中央銀行関連資料の収集・分析を行った。

・4 つの時期にわけて (第二次世界大戦期 / 1940 年代後半 ~ 50 年代末 / 1960 年代 / 1970 年代前半) スターリングエリアならびに関係各国の政策の展開を分析した。

4. 研究成果

(1) 1940 年代 ~ 50 年代末のスターリングエリア、スターリングシステムの基本的性格

戦後「過渡期」(1940 年代後半 ~ 1950 年代半ば) のスターリングエリア、スターリングシステムのあり方は以下のように理解できた。

1947 年のポンド危機後、スターリングエリアは再建に向けて長い道を歩みだすのであったが、スターリングエリアの収支改善の方策とそのための負担を誰がどのように課せられるのか定めることが、構造的ドル不足という戦後世界経済状況においてスターリングシステムを再構築するにあたっての核心的テーマとなった。

外部からの投資を必要としたオーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、新たに独立したインドなどのコモンウェルス諸国にとって、投資・援助チャンネルとしての、また対外通貨・金融関係のインフラを担う「バンカー」としてのイギリスを中心とするスターリングシステムは必要な存在であった。ドル圏に組み込まれることは現実的ではなく、スターリングの国際通貨としての地位

の放棄やスターリングエリア解体を考えた国はなかった。それゆえにコモンウェルス諸国は、ドル収支改善のための協力を表明した。しかしこれら諸国の実際の経済運営が、スターリングシステムを支えるコストを負うものとなるかは不透明であった。コモンウェルス諸国はスターリングエリアという「クラブ」の一員として、スターリングシステムを守るための最低限の「ルール」には従った。しかし自国の経済拡大を制約しかねないときには、輸入・為替制限（特にドル圏との取引）やスターリング残高使用で「ルール」から逸脱することがあったのである。

スターリングシステムの求心力を維持すべく第二次世界大戦後イギリスは、アメリカからの支援ならびに植民地のドル収入（スターリング残高の推移が物語っている）に支えられながら、スターリングエリアの対外収支の改善に取り組まなければならなかったのである。

（２）1960年代のスターリングエリア、スターリングシステムの基本的性格とスターリングエリアの「解体」

1958年の交換性回復後によって戦後「過渡期」を終え、「クラブ」から「バンキング・グループ」へと転換したスターリングエリアが、1960年代のブレトンウッズ体制の揺らぎのなかでどのように展開し、70年代に入って消滅していったのか、以下のように理解できた。

スターリングエリアは「バンキング・グループ」へと転換したとはいえ、スターリングシステムの継続には、イギリスからの投資やスターリング残高返済を可能とするだけのイギリス自身の対外収支黒字（達成は難しかったのであるが）、西側先進国からの支援、「通貨ユニット」としてのスターリングエリア諸国協調が必要なのであった。そして1958年以降イギリスは、スターリングシステムを維持するために海外投資・援助、軍事コミットメントを保ちつつ、対外収支を安定させるためにそれら支出を節約するという矛盾するような要請のなかで、ナローパスを歩むことになった。また、そこではスターリング残高の動きという不安定要因におびえなければならなかった。これが、国際通貨スターリング「退場」の1970年代初頭にいたるまでの10年にわたるイギリスのスターリング運営の日常の実態となった。一方、1960年代を通して国際通貨スターリングは、ブレトンウッズ体制の揺らぎ、ならびにコモンウェルス諸国・スターリングエリアの開発援助や投資問題のなかで「退場」が引き伸ばされたのであった。結局は、1971年のいわゆるニクソンショックからはじまったブレトンウッズ体制の崩壊過程、世界経済の構造変動のなかでスターリングエリアの解体、国際通貨スターリングの「退場」が完了した。

（３）第二次世界大戦後のスターリングエリアとは何であったのか？

第二次世界大戦後の新たな世界政治・経済構造に規定されながら、スターリングエリアとスターリングシステムは30年ほど継続したが、その基本的性格は以下のように理解されるものと研究の結果、指摘できると思われる。

戦後のスターリングエリアおよびスターリングシステムは、「通商」とならんで国際経済秩序を構成した「部位」（レジーム）たる「通貨」「金融」「開発」レジームの展開に位置づけながら理解されなければならない。また、脱植民地化および冷戦の文脈で再編、性格づけられ、そして「退場」していったということも確認しなければならない。そして、コモンウェルス諸国やイギリス植民地といった発展途上地域の開発・経済建設における援助・投資問題と分かちがたく結びついたこと、またこれら国々・地域の対外通貨・金融「インフラ」をスターリングシステムが担ったことが、大戦後のスターリングエリアの基本的性格を考察するうえで見逃すことができないポイントであることが明らかにできた。そして、そうしたスターリングエリアを抱えることになったのがブレトンウッズ体制の歴史の実態であり、英米覇権交代を象徴するかのような、ポンドに替わったドル基軸の通貨システムであったとする理解は単純に過ぎると思われる。また、戦後のスターリングエリア、スターリングシステムの展開をみることで、イギリス帝国が領域（直接）支配と「ヘゲモニー」（グローバルオーダーをつくる）という二つの側面を持っていたことをあらためて確認できた。

スターリングエリア内部に注目するならば、コモンウェルス諸国・スターリングエリア諸国は、ドル不足状況のもと、自国の利益にかなうスターリングシステムの安定・強化には協力したが、イギリスがコモンウェルス諸国に資本供給できなくなればスターリングエリアの存在意義は消滅しかねなかった。またイギリスは、コモンウェルス諸国にとって市場および製品供給源として十分な役割を果たせなくなりつつあった以上、アメリカをはじめ外部との経済関係を維持しながらスターリングシステムを運営しなければならなかった。そしてスターリングシステムを維持する負担は、イギリスの経済力（市場規模・輸出能力・投資）だけでは支えられなかった戦後世界においては、ドル援助とスターリング残高に大きく依存したのであった。

（４）今後の課題

海外ではC・シェンク氏の研究にあるように、また国内においても、戦後スターリングエリアについて総体的理解を目指す研究はここ10年ほどで急速な進展を見せた。しかしこうした研究成果において、コモンウェルス諸国やイギリス植民地といった発展途上

地域の開発・経済建設における援助・投資問題とスターリングエリア、スターリングシステムの展開とが結びついたという視角は十分に提示されてはいない。本研究による知見と、戦後スターリングエリア史の総体的理解を目指した内外の研究成果とを接合することには意義があると考ええる。

あわせて、本研究の知見を踏まえることによって、1970年代にスターリングエリアが解体し、国際通貨スターリングが「退場」していった世界史的意味をあらためて論じることが可能になったと思われる。この点が、今後の研究課題となろう。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

山口 育人、第二次世界大戦後のスターリングエリアとは何であったのか?、『奈良史学』第32号、57-91、査読有、2015

http://repo.nara-u.ac.jp/modules/xoonips/listitem.php?index_id=3991

山口 育人、第二次チャーチル保守党政権とスターリングエリア、『紀要』(帝京大学短期大学)第33号、85-106、査読無、2013

<http://opac.main.teikyo-u.ac.jp/t-repo/catdb1.do>

山口 育人、第二次世界大戦後のスターリングエリア再構築 1947年ポンド危機後のイギリス・スターリング政策を中心に、『紀要』(帝京大学短期大学)第32号、63-122、査読無、2012

<http://opac.main.teikyo-u.ac.jp/t-repo/catdb1.do>

6．研究組織

(1)研究代表者

山口 育人 (YAMAGUCHI, Ikuto)

奈良大学・文学部・准教授

研究者番号：20378491